

消費税に頼らない別の道がある

日本共産党は、消費税が所得の少ない人に重くのしかかる最悪の不公平税制であり、もともと消費税増税には断固反対の立場だ。「社会保障充実と財政危機打開の提言」(2012年2月発表)で、

(1)税制のあり方を、所得や資産に応じて負担するという「応能負担の原則」に立って改革し、富裕層・大企業優遇税制を改めること、(2)国民の所得を増やす経済の立て直して、税収そのものが増えてい

くようにして、財源を確保することなど、「消費税に頼らない別の道」を具体的に示している。これこそ、社会保障問題、財政危機、経済危機を一体に解決する道である。

4月実施反対の一点で共同を

同時に、今後の税制のあり方として消費税の増税が必要だと考えている方々の中にも、「来年4月の増税は国

民生活や日本経済を悪化させることになる」という懸念を持ち、反対の声をあげている方々がたくさんいる。この国民の声を一つにあわせれば、安倍内閣の4月増税強行という民意を無視した暴走をくいとめることができる。

日本共産党は「来年4月からの消費税増税を中止する」との一点で、一致するすべての政党、団体、国民のみなさんが力をあわせることをよびかけている。

砂田市議が 賛成討論

「消費税増税中止を求める意見書」の請願が9月議会に出され、砂田市議は賛成討論をしました。砂田市議の賛成討論を紹介いたします。

〈市民の声〉

「年金が下がっている。消費税増税困る」

私は先日、「消費税増税の実施を戸別訪問し、意見を伺った。『ぜいたく品にかけるといいのだから』と年金が下がっているのに、これ以上消費税が上がると困る」「消費が冷えて込んで、ますます景気が悪くなるのでは」。こんな声が圧倒的多数だった。

もおられた。しかし、消費税を増税しても、財政はよくなる。1997年に消費税を2%上げ、約5兆円増税したさいにも、消費税以外の税収は、増税後3年目には11.4兆円も減った。こんなことを繰り返してはならない。

社会保障削減のオンパレード

「これまで消費税増税の『口実』として、社会保障の『充実』をかかげていたが、安倍内閣は『増税が決まったらインジンはいらぬ』とばかりに、手当たり次第に給付を削るだけの『社会保障改革』を議論している。70〜74歳の医療費窓口負担を2倍に引き上げる、なぜ

税、大型公共事業のばらまきで6兆円も使う。東日本大震災の復興法人増税を1年前倒しで廃止し、企業に9000億円負担軽減する。庶民のふところから8兆円も消費税で巻き上げながら、財界・大企業へ6兆円ものバラマキ

財界・大企業へ6兆円ものバラマキ

そのうえ大企業に法人税減

9月議会報告

再生可能エネルギーの活用で地域循環型経済を

砂田市議 太陽の自然エネルギーを電気に変えて、それを地域経済に循環させる仕組みを考

える必要がある。市民から出資金を募って太陽光発電パネルを設置し売電して、出資者に1%とか2%の配当金を出す。こうしてお金を地域に循環させる。そのために自治体として公共施設の屋根の提供、地元金融機関

再生可能エネルギーの活用で地域循環型経済を

との連携で出資を募る方策などを検討してほしい。

民生部長 平成19年の市民共同発電所全国フォーラムでは、太陽光発電164基、風力発電20基、小水力発電1基、合計185基が設置との報告がある。これらはいずれも市民の主導で進められており、今後市内での動きが起きたら、市の遊休地の貸与などの支援策を検討したい。

砂田市議 小水力発電、マイクログ発電の導入は検討できないか。

民生部長 小矢部市土地改良区では、小落差を利用した出力100キロワット以下のマイクロ水力発電事業化調査を行って効率的な発電規模や採算性の検討などがされている。それに基づいて事業化の検討が行われる予定だ。事業化の結論が出された場合、どのような支援が可能か検討したい。

高齢者介護施設における介護職員の処遇改善を

砂田市議 介護職場で職員が2、3年で入れ替わるところもある。何でも「官から民へ」移せば、サービスがよくなるなどと喧伝されていたが、優れた民間事業者もいるが、介護を金もつけ

砂田市議 要介護度が改善したら介護施設に入る介護報酬が減る仕組みになっている。東京・品川区では介護度が改善したら成功報酬を支払う制度をつくった。これについて、砺波地方

「離職率」に着目し、悪質事業者名の公表も

砂田市議 介護職場で職員

高い企業も初めて対象にする。砺波地方介護保険組合も離職率にも着目して調査、指導することだが、その実施状況

砂田市議 要介護度が改善したら介護施設に入る介護報酬が減る仕組みになっている。東京・品川区では介護度が改善したら成功報酬を支払う制度をつくった。これについて、砺波地方

業者もいるが、介護を金もつける手段としてしか考えていないような事業者もみられる。砺波地方介護保険組合管内には41施設

のモチベーションも上がるので良いことだ、反対意見は「介護度が同じでも状態はいろいろであり、公平に施行されるのか」などだ。

これを踏まえて、要介護度改善による報奨制度を積極的に働きかけていきたい。

桜井市長 「市としても 実態把握に努めたい」

桜井市長 小矢部市としても介護保険組合としっかりと連携をとりながら実態の把握に努めていきたい。

桜井市長 先進事例の成果を注視したい。



「ブラック企業はダメよ」